

令和元年度岐阜県成長・雇用戦略意見交換会 結果概要

日 時 令和元年12月3日 14:30～15:30

場 所 岐阜県庁4階 特別会議室

<発言概要>

[1]産業人材確保対策プロジェクト

- ・ 人手不足に悩んでいる産業界で、新卒学生の雇用、確保や愛知県への流出防止が課題と感じており、インターンシップ推進協議会との連携による事業を進めている。
- ・ また、派遣労働者の正社員化に向け、ハローワーク等との連携など、もう一步進めていただけるとありがたい。
- ・ 人手不足については、有効求人倍率は、業種によっては2倍ではなく、5倍以上となっており、関係機関とも協力して、岐阜県の活性化につなげていきたい。

- ・ 障がいがあっても安心して生活できる環境が広がりつつある。
- ・ 一方、多くの中央官庁で法定雇用率を達成していないことがわかり、急遽障がい者の雇用をしたことがあったが、法定雇用率の達成だけを目的とした雇用という印象があり残念である。
- ・ 県では、平成22年に「働きたい！応援団ぎふ」制度を開始し、サポーター企業を募り、特別支援学校の生徒の職場体験や就業体験の推進、各圏域において企業と特別支援学校、障がい者支援機関等との出会いの場となるジョブミーティングを開催していただき、一般就労が広がっていると感じている。
- ・ しかし、まだ一部の雇用に留まっている印象があり、そうしたなかで、ぎふ清流福祉エリアに職業訓練機能、就労支援機能、定着支援機能を備えた、「障がい者総合就労支援センター」の開設が進められており、なかでも、職業訓練機能を備えた障がい者職業能力開発校では、技能訓練だけでなく社会に適応する訓練を実施されるとのことで、多いに期待している。
- ・ このセンターが核となって、県内に就労支援の輪が一段と広がっていくことを期待している。

[2]岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

- ・ 第4次産業革命の基本は「つなぐ」ということで、まず、1つ目にはデータとデータをつなぐということ、2つ目には県内の様々な支援機関や組織をつないでいくということ、県支援機関と連携しながら、とりわけ中小企業、製造業に向けて、つなぎ目のない支援活動を進めている。3つ目には、人と人の心のつながりが挙げられる。
- ・ 第4次産業革命プロジェクトの成果が少しずつ上がっているところであり、とりわけ実際にI o Tを導入して、工場の自動化や情報収集、改善につながっている事例もでてきている。
- ・ 内閣府のスマート物流サービスの研究開発・検証事業に、県内企業が提案した、物流企業や大学等が連携して実施するプロジェクトが採択された。岐阜県内は産官学、支援機関との連携が他県と比べてもうまくいっており、その成果ではないかと思っている。
- ・ 今後、I o Tが進み、クラウドに対する需要が高まってくると、安心、安全で止まることがないサービスが重要になると考えている。岐阜県で官民データ活用推進計画を作っており、官のデータ、民のデータを組み合わせて新しい仕組みをつくる岐阜県版情報銀行を構想していきたい。
- ・ 県内にあるデータセンターがうまく連携することで、安心、安全でとまることがないクラウドサービスを生み出していければと考えている。
- ・ 岐阜大学にできたAIセンターのセンター長の講演やソフトピアジャパン内に入居しているベンチャー企業の方の事業内容をお聞きするなど、県内の大学の先生やソフトピアジャパン等のベンチャー企業との交流を積極的に進めている。
- ・ 複数の団体で同じようなI o Tセミナーをすることがあり、調整できる機能があればいい。例えば、県産業経済振興センター、県産業技術総合センターなどの組織で、事務局同士で連携を取りながらセミナーのテーマを一緒に考えていけるといい。
- ・ 先日視察をした沖縄では、I o Tを使って海ぶどうの生産性を上げようということで、産学官で連携して、全自動で海ぶどうをつくる機械を開発している。岐阜県でも、工業、農業、林業など、どの分野でもいいがそのようなおもしろいことができるといいのではないかと考えている。

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

- ・ 岐阜県の中小企業、中堅企業は繊維関係をはじめ、ものづくり分野では、早い段階で海外に生産拠点を作られた時期があったが、中小企業の海外展開が変わってきて、小売業で「売りたい」という方が多くなっているのではないかと。
- ・ 毎年香港で開催されるアジア最大級の食品見本市では、県産業経済振興センター、銀行共同で岐阜県のブースとして出展し、専用のパンフレットを作って、各社の商品を販売しているが、成約率も高く、見本市の期間だけでも毎年数百万円の契約が成立する。
- ・ まず県として、どの展示会、見本市に出展すべきかの目利きをしてもらいたい。来年はオリンピックが開催され、東京などに海外からの観光客も来ることから、岐阜ブランドの海外展開や外国の方に買いたいと思ってもらえるものを集めて、英語、中国語、スペイン語などに対応したパンフレットを県で作成してはどうか。
- ・ 岐阜県が岐阜ブランドの海外展開のプラットフォームになってほしい。

[4] 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

- ・ 飛行機産業は、今後の20年間に於いても成長産業であることには変わりないと思っている。しかし日本の航空機産業は、すべてリスクシェアリングパートナーとして、ボーイング787の場合では、35%程度の開発資金を出していた。
- ・ そこでボーイング777Xの開発が終わり、新しい機体の開発が発表されているが、日本はリスクシェアリングパートナーとなっていないため、日本に飛行機の仕事がくるか疑問に思っている。
- ・ 飛行機のコストダウンをするための勉強とともに、仕事をとる仕組みを政府込みで作る必要がある。このままでは一生懸命勉強した人が働く場がなくなってしまうのではないかと心労している。政府を挙げての受注活動をぜひお願いしたい。

[5] 成長産業分野振興プロジェクト

- ・ 現在、県の次世代エネルギービジョンの改訂に着手しており、再生可能エネルギーを、バッテリーや電気自動車に蓄電し有効活用する仕組みや、IoTを活用した統合制御など、新しい成長分野になるプロジェクトを検討する予定であり、これまで以上に県、各自治体、県内企業、大学等が協力し、地方創生につながるビジョンを作っていきたい。これが、まちづくりやにぎわい

創出、Uターン就職などの問題にもつながってくる。

- ・ 昨年度、岐阜大学に開設した地方創生エネルギーシステム研究センターをエネルギー分野の拠点として位置付けていただければありがたい。
- ・ 県産業の成長に最も大切なのは、データを活用した生産性の向上であると思っている。
- ・ 日本は公的保険制度をとっており、人の健康に関するデータを集めやすいという大きなメリットがある。このビッグデータは、ヘルスケア関連分野の企業にとっては宝の山である。ビッグデータを解析して顧客ニーズを把握すれば新しい医薬品、健康食品、車いすなど福祉用具の開発を促し、生産性の向上にもつながる。
- ・ ビッグデータの活用はあらゆる産業分野にいえることであるが、特にヘルスケア関連分野の企業では、これを有効に活かしていくべきと考えている。
- ・ ただ、残念ながらデータサイエンティスト（データを解析し新しい商品やサービスを開発する糸口を見つけ出す専門家）が不足しており、人材育成が急務と考えている。例えば、岐阜大学と企業が連携してデータサイエンティストを育成する仕組みを構築したり、県内の中小企業の若手従業員がビッグデータ分析に関するレクチャーを専門家から受ける機会を設けるなど、ヘルスケア産業等の底上げを図ってはどうか。

[6]観光産業の基幹産業化プロジェクト

- ・ 来年は大河ドラマの放送や、7月には関ヶ原古戦場記念館がオープンする。併せて、東京オリ・パラの年でもあり、観光分野が注目を浴びる年になる。観光ビッグイヤーとして積極的に取組みを進めていく。
- ・ 観光庁が進めている「日本版DMO」の登録申請をしており、12月中には本登録をいただく予定である。
- ・ これからは、データ分析をしながら観光マーケティング手法を取り入れて、多角的アプローチで体制を強化していきたい。岐阜県とも連携を取りながら来年度の観光ビッグイヤーに万全の体制で迎えたい。
- ・ 観光業は人材不足で、人材確保とともに、宿泊業の生産性向上を進めており、観光人材研修センターの立ち上げには、感謝を申し上げる。
- ・ 技能実習2号については、宿泊業を対象職種に追加するよう作業が進められているものの、今年度中の運用開始は難しいのではないかと聞いている。宿泊業は特定技能の対象職種となっており、技能実習から特定技能へと連続して働いてもらえることを希望している。

- ・ また、「麒麟がくる」の放送を楽しみしているが、観光客からよく、どこになにかがあるのか、どうやって行けるのかを知りたいという質問をいただく。歴史に興味のあるご年配の方にご提案ができるように、観光業として考えていきたい。

その他全般

- ・ 中小企業の方からご相談いただく機会が多いのは事業承継と人材紹介の分野である。事業承継で後継者がいない企業は66%相当あるということで、事業承継へのニーズは強いと感じている。
- ・ 人材や人手不足も大きな問題で、新しい事業を始めたり、現在の事業にIoTを取り入れようとしたときに、同分野の人材が見つからないという話がある。自社のネットワークを使いながら東京の業者などをご紹介するが、絶対数が足りない。
- ・ 岐阜県の人材が多く東京に出ており、そういう方とのネットワークができるといいのではないかと考えている。
- ・ 人に関わる分野で、県内にセンターが設置されているが、その拡充ややり方を考える必要があるのではないかと考えている。例えば、IAMASの卒業生はデザイン、IT関連など優秀な方がたくさんみえるが、東京に出てしまっている方も多くおり、そういう方に岐阜に戻ってきていただくことや、岐阜にもオフィスを構えてもらうなど、東京と岐阜をつないでいくことが重要と考えている。
- ・ 経済の源である中小企業のなかでも、とりわけ小規模事業者が活用できる仕組みを一層ご検討いただきたい。
- ・ 県では、今年度、やる気のある県内小規模事業者の売り上げ、生産性向上につながる制度である、岐阜県版の小規模事業者持続化補助金を創設していただいたところであり、今後も支援をお願いしたい。
- ・ 岐阜県の成長、発展のためには小規模事業者の底上げが、成長・雇用戦略の一端になると考えている。